

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課			がん・疾病対策課長 佐々木 昌弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業の実施について					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	慢性腎臓病(CKD)は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①患者等一般向けの講演会等の開催 ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④事業実施の評価 【補助率】1/2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	10	10	10	10	10			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	3	3	3	-	-			
	計		13	13	13	10	10			
	執行額		13	13	13	-				
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		130%	130%	130%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		10	10	-					
	計		10	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	前年度同数以下		新規透析導入患者の減少	成果実績	人	6,010	4,538	集計中	-	-
				目標値	人	4,173	6,010	4,538	-	集計中
				達成度	%	69	132	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
日本透析医学会 図説わが国の慢性透析療法の現況										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施自治体数			活動実績	件	32	34	36	-	
				当初見込み	件	13	32	34	36	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y			単位当たり コスト	円	406,250	382,353	361,111	277,778	
	X:「執行額」 Y:「事業実施自治体数」			計算式	X/Y	13,000,000/32	13,000,000/34	13,000,000/36	10,000,000/36	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	-				
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
CKDの予防・治療を推進し、目標達成に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	慢性腎臓病が重症化し透析に至る患者は、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	慢性腎臓病が重症化し透析に至る患者は、QOLの低下を招くことから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は、基準額と比較して妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対して大きな乖離はなく、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、概ね見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は地方公共団体が住民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行うものである。一方、左記事業のうち「腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査」は国(厚生労働省健康局)が行う施策を検討するものであり、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0153		特定疾患等対策費
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から補助先に政令指定都市及び中核市を加え、実施自治体数が増加し、執行率も向上しているところであり、平成28年度においても前年度と同数の事業実施自治体数を維持している。引き続き国民や医療従事者等に対して正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識向上を推進することとする。		
	改善の方向性	事業実施自治体の増加は、慢性腎臓病(CKD)に対する重要性、対策の必要性が認識されつつあることのあらわれであると考え。本事業においては、一般住民を対象とした講習会の開催や医療関係者を対象とした研修会等を開催にかかる経費を補助しているところであり、今後においても本事業を推進していくこととしている。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

慢性腎臓病に関する正しい地域の普及啓発や研究等を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162	平成23年度	139	平成24年度	112		
平成25年度	129	平成26年度	140	平成27年度	147		
平成28年度	147						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕



【補助金等交付】

A. 都道府県等(36)
13百万円
(内訳)

北海道 0.2 百万円	福井県 0.4 百万円	高知県 0.2 百万円	宇都宮市 0.1 百万円
岩手県 0.4 百万円	山梨県 0.5 百万円	佐賀県 0.2 百万円	長崎市 0.6 百万円
秋田県 0.01 百万円	静岡県 0.05 百万円	長崎県 0.3 百万円	大分市 0.7 百万円
栃木県 0.1 百万円	愛知県 0.3 百万円	宮崎県 0.1 百万円	宮崎市 0.3 百万円
群馬県 0.6 百万円	三重県 0.2 百万円	鹿児島県 0.3 百万円	鹿児島市 0.2 百万円
千葉県 0.2 百万円	滋賀県 0.7 百万円	仙台市 0.7 百万円	那覇市 0.4 百万円
東京都 0.8 百万円	兵庫県 0.09 百万円	京都市 0.03 百万円	
神奈川県 0.6 百万円	奈良県 0.2 百万円	北九州市 0.5 百万円	
新潟県 0.4 百万円	岡山県 0.7 百万円	福岡市 0.7 百万円	
富山県 0.3 百万円	徳島県 0.01 百万円	熊本市 0.7 百万円	

〔 ①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
②医療従事者向けの研修の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

